



サステナブルファイナンスと JICA

2025年7月

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

独立行政法人 国際協力機構



JICA組織紹介



JICAコンセプトムービー



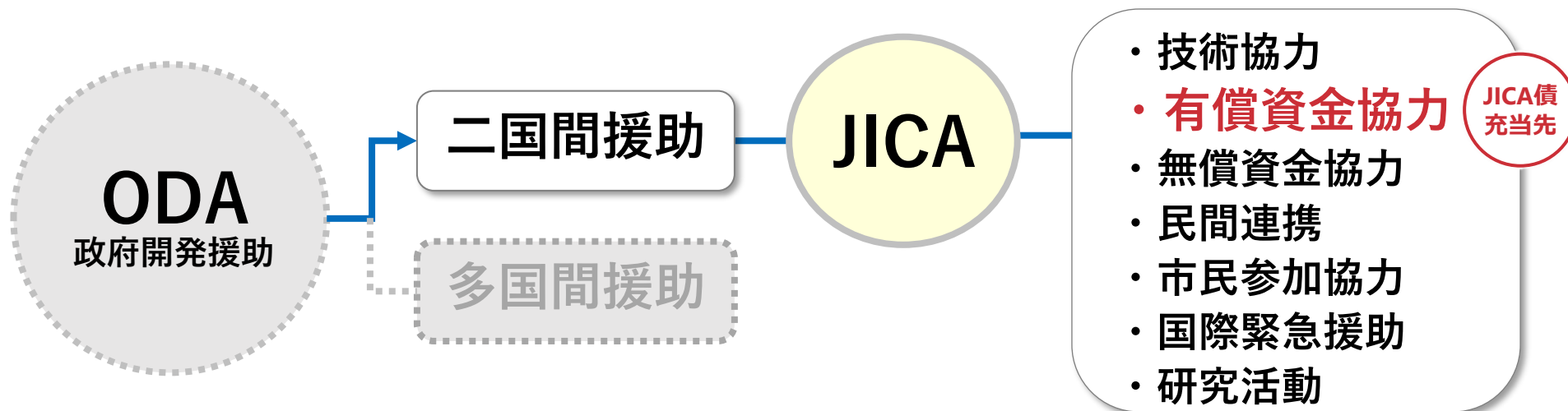


独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency

「信頼で世界をつなぐ」

海外拠点：97カ所 国内拠点：15カ所

協力メニュー



JICAの債券発行

- 目的：
 - ① 財政投融资改革を受けた財源多様化
 - ② 市場との対話を通じたアカウンタビリティの向上
 - ③ パートナーシップの拡大



開発途上国

経済・社会・環境課題の解決に資する事業



2025年6月末までの発行実績

財投機関債総額	9,890億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	1,190億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

SDGs達成に向けた資金ギャップ°

SDGs達成に必要な資金

4.3兆ドル/年

= 日本の名目GDPの7割

(コロナ危機前 2.5兆ドル)

ODA・援助資金

0.22兆ドル/年

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、特定のテーマや地域に資金使途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます。年に一回程度の発行です



年度	名称	充当事業（例）
2019	TICADボンド	・モンバサ港周辺道路開発事業（ケニア） ・ナイル架橋建設事業（ウガンダ）
2020	新型コロナ対応 ソーシャルボンド	・アッサム州保健システム強化事業（インド） ・COVID-19新興国中小企業支援ファンド（アジア地域）
2021	ジェンダーボンド	・女性事業者等向けマイクロファイナンス事業（メキシコ） ・デリー高速輸送システム建設事業（フェーズ4）（インド）
2022	ピースビルディング グボンド	・クルド地域上水道整備事業（第二期）（イラク） ・ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業（フィリピン）
2023	防災・復興ボンド	※充当期間中 ・洪水制御セクター・ローン（フェーズ2）（インドネシア）
2024	ジェンダーボンド （2回目）	※充当期間中 ・ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業（インド）
2025	アフリカ・TICAD ボンド	・アフリカ地域向けに実施する新規または承諾済の有償資金協力を充当予定

アフリカ・TICADボンド（サステナビリティボンド）起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第83回国際協力機構債券	第84回国際協力機構債券
発行年限	3年	5年
発行額	総額 230億円程度	
販売単位	1,000万円	1,000万円
発行価格	100円	100円
条件決定日	2025年 8月予定	
払込日	2025年 8月予定	
償還日	2028年 6月20日	2030年 6月20日
担保	一般担保付	
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券 (事務主幹事以外は50音順)	
受託会社	三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)	
起債方式	POT方式	
その他	・サステナビリティボンド (Moody'sよりセカンドオピニオン取得)	

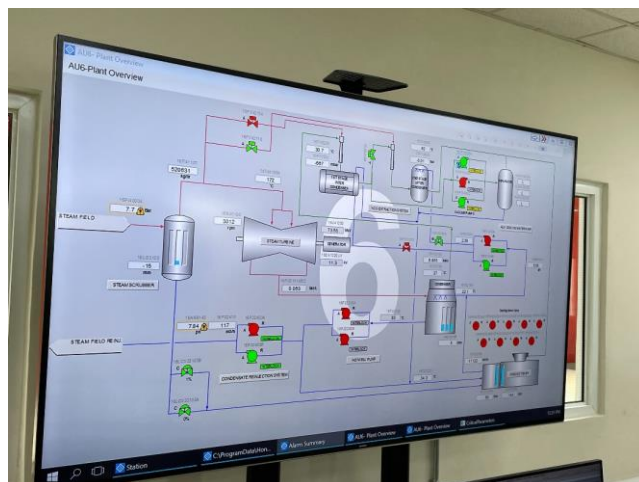
アフリカ・TICADボンド発行の背景

- 「アフリカ開発会議（TICAD）」は、政府や国際機関、民間企業、市民社会が一同に会し、アフリカの自立的・持続的な開発を議論するオープンな場として、1993年に日本政府が立ち上げました。2025年8月には、横浜において、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されます。
- アフリカの自立的・持続的成長の後押しとアフリカ向け民間投資の推進のため、JICAは本債券を「アフリカ・TICADボンド」として発行します

資金使途

- 調達資金は、新規・実施中の有償資金協力事業のうち、アフリカ地域（エジプト及びマダガスカル地域を含む）において実施している事業に充当します

ケニア「オルカリア1 ー、二及び三号機地熱発電所改修事業」 ～成長を支える再生可能エネルギーの開発～



アフリカ新興企業イノベーション支援事業（Fund出資）

新興企業への投資と経営支援を通じてアフリカの社会課題解決に貢献

事業概要

アフリカ地域の新興企業向け投資ファンドへの出資を通じ社会的課題の解決に取り組む新興企業に対し資金供給を行うことにより、同地域の産業振興と社会課題の解決を図り、もって持続的な経済成長に寄与するもの。

本事業のポイント

1. イノベーションを牽引する新興企業の育成

TICAD8の成果文書「チュニス宣言」では、スタートアップ中心の社会解決型ビジネスを経て持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現が掲げられている。本事業はアフリカ地域のスタートアップ/新興企業の育成に貢献するもの。

2. 社会課題の解決

中低所得労働者の金融アクセス改善、クリーンな調理用代替エネルギーによる貧困層の衛生環境の改善等、テクノロジーを活用したスタートアップ企業による社会課題の解決を後押し。

3. 日本企業とのシナジーの創出

LP投資家である日本企業との事業連携やM&Aの機会を提供し、日本企業のアフリカ市場進出やアフリカにおける投資環境の理解促進に貢献。



投資先例：エネルギー関連企業



オルカリア地熱発電所



モロッコ「海洋・漁業調査船建造事業」 ～水産資源の持続的利用をサポート～





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。